

平成30年 3月 1日

長与町議会議長 内村 博法 様

議会運営委員会

委員長 喜々津 英世

調 査 報 告 書

平成30年1月4日派遣承認された調査事件について、別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

1 調査月日 平成30年2月1日～2日（2日間）

2 調査場所及び調査事件（所管事務調査事項）

1日：福岡県久留米市議会・・・タブレット端末の導入について

- 調査事項 ①導入目的、経緯、スケジュール、予算について
- ②機種選定、活用範囲、導入効果について

2日：福岡県宮若市議会・・・タブレット端末の導入について

- 調査事項 ①導入目的、経緯、スケジュール、予算について
- ②機種選定、活用範囲、導入効果について

：福岡県古賀市議会・・・議会改革について

- 調査事項 ①議会改革の歩みと今後の課題について
- ②自由討議の活用、情報公開の実情について

3 派遣委員

喜々津 英世、金子 恵、安部 都、岩永 政則、河野 龍二
山口 憲一郎（委員外議員）

4 調査概要

【久留米市議会】・・・2月1日（14：00～15：45）

(1) 市の概要

福岡県の県都福岡市から約40kmの距離にあり、面積は約230km²で県南部の中核都市。
人口306,419人、133,209世帯（平成29年10月現在）、議員定数38人。

(2) 財政状況の指標

- ①財政力指数 0.65
- ②経常収支比率 93.2%
- ③実質公債費比率 4.1%
- ④地方債残高 1,445億9,200万円

(3) 調査事項・・・タブレット端末の導入について

①導入経過

- ・平成27年度 ⇒ 会派代表者会で、議会のICT化の一つとしてタブレット導入の提案
- ・28年9月 ⇒ 会派代表者会で、議場設備改修とタブレット端末導入の同時協議を決定
- ・28年11月 ⇒ 各会派の意見を集約。各会派とも導入に賛成し、導入に係る経費負担については、12月の代表者会で政務活動費1：私費1の割合を決定
- ・28年12月～29年1月 ⇒ 議会事務局職員による視察（嘉麻市、佐賀市）
- ・29年4月～6月 ⇒ 議会運営支援用システムプロポーザルの公募（契約業者決定）
タブレット端末の条件付き一般競争入札の実施（契約業者決定）

- ・29年7月～8月 ⇒ タブレット端末操作研修会を2回開催
- ・29年12月議会 ⇒ 本格運用開始

②導入目的

- ・情報の共有化 ⇒ 議案書、委員会配布資料、過去の会議録、イベント等のチラシ
- ・情報の発信 ⇒ 視察報告書、市民相談、活動報告（カメラの活用）
- ・ペーパーレス化 ⇒ 会議資料をデジタルで配信し、段階的にペーパーレス化
- ・議員活動の効率化 ⇒ いつでも、どこでも原稿の作成、市政報告での活用

③導入実績

- ・端末機種 ⇒ iPad
- ・通信方式 ⇒ Wi-Fi + Cellular モデル
- ・ディスプレイ ⇒ 9.7インチ
- ・導入台数 ⇒ 45台（議員38台、議会事務局5台、予備2台）
- ・納入業者 ⇒ NTTドコモ

④議会運営支援用システム等の概要

- ・契約事業者 ⇒ 東京インタープレイ株式会社
- ・システム名称 ⇒ サイドブックス
 - 「特徴」⇒ 紙をめくるように閲覧、ページに付箋・しおりの添付が可能、ページにメモ及びマーキングが可能、検索及び整理が容易他
 - 「利用範囲」⇒ 議案書、予算決算関連資料、委員会・協議会資料、市政概要・行政資料他
- ・その他機能 ⇒ カレンダー機能（議会及び議長・議員のスケジュール管理）
チャット機能（議会事務局及び議員間、委員会・会派内議員の情報共有・伝達）
閲覧機能（例規集、会議録、議会だより、市広報他）

⑤導入経費

- ・一時的経費 ⇒ 1,276千円（初期設定、操作研修費用、消耗品）
- ・恒常的費用 ⇒ 年間3,540千円
システム使用料81千円/月、通信費219千円/月、機器使用料54千円/月

「参考」 29年度議会費の主な事業（ホームページより）

○議会設備改修事業（老朽化した議会設備の改修）	
◇議会設備改修工事費	95,957千円
◇議会設備改修施工管理委託料	963千円
◇議場修繕工事費	830千円
○議会ICT化事業（タブレット端末の導入）	
◇タブレット端末通信費用	2,184千円
◇タブレット端末・文書共有システム使用料	1,431千円

⑥運用に関するルール

- ・運用ルール ⇒ タブレット端末の運用に関する規程、タブレット端末使用基準の策定
使用上の禁止事項の策定
- ・セキュリティ ⇒ 緊急時は遠隔による端末ロック、端末初期化が可能その他対策

⑦導入効果

- ・議案・委員会資料（文書）の検索の迅速化
- ・外出先での会議資料等の閲覧が可能
- ・議会や議員間の情報連絡網の確立
- ・インターネットによる検索
- ・議会スケジュールの共有化・迅速化
- ・印刷、コピー料金、職員労務時間の削減

⑧今後の課題

- ・フォローアップ ⇒ 使用頻度やスキルの平準化
- ・電子データと紙資料の併用期間の検討
- ・タブレット端末の利活用方法 ⇒ 議会広報活動（SNS等）の検討
- ・サイドブックスの保存文書の整理（保存の範囲、データクリーニング）
- ・改選時の機器の取扱い ⇒ 機器更新と改選時

【宮若市議会】・・・2月2日（9：30～11：15）

(1) 市の概要

福岡市と北九州市のほぼ中間に位置し、水と緑に恵まれた地域で、市内にはトヨタ自動車九州をはじめ自動車関連企業が進出している。人口28,330人、13,126世帯（平成29年12月現在）。
議員定数18人だが、30年3月改選から17人となる。

(2) 調査事項・・・・・・タブレット端末の導入について

①導入経過

- ・平成27年10月 ⇒ 議会運営委員会で嘉麻市を視察
- ・27年11月 ⇒ 全員協議会でペーパーレス化を決定
- ・28年2月 ⇒ 執行部と議会事務局で嘉麻市議会視察
- ・28年5月 ⇒ 2社よりソフトウェアの提案、全員協議会で経過報告
- ・28年6月 ⇒ 定例会で補正予算を可決。議会事務局が嘉麻市の定例会使用状況視察
- ・28年7月 ⇒ 携帯大手3社（ドコモ、ソフトバンク、au）に端末の提案を依頼
- ・28年8月 ⇒ 端末をドコモアローズタブ、ソフトウェアをサイドブックスに決定
使用基準及び禁止事項等の策定
タブレット説明会開催（議員2回、職員3回）
ソフトウェア説明会開催（議員、職員各1回）

- ・28年9月 ⇒ タブレットとペーパーの並行運用開始
- ・29年9月 ⇒ タブレットのみで本格運用開始（一部ペーパー対応あり）

②導入目的

- ・議員の利便性向上 ⇒ 議案、資料の受取り、携行、保管、検索等が可能
委員会審査で、凶面等のペーパーが必要な場合は対応
- ・執行部、事務局の負担軽減 ⇒ 経費の削減にはつながってはいないが、会議資料の印刷・製本等の労務軽減はある。資料のPDF化などは発生

③導入実績

- ・端末機種 ⇒ ドコモアローズタブ
- ・通信方式 ⇒ LTE モデル
- ・OS ⇒ Android
- ・導入台数 ⇒ 55台（議員及び執行部）

④アプリケーションソフト

- ・契約事業者 ⇒ 東京インタープレイ株式会社
- ・システム名称 ⇒ サイドブックス
他社と比較して機能が簡素化され、価格も安価であり決定
- ・使用範囲 ⇒ 議会、委員会等に関する議案、各種資料の取得。会議録閲覧
メール等議員相互、事務局との連絡
インターネットサイト検索による各種調査

⑤経費 決算額2,526千円（28年8月～29年3月）

◇報償費：研修会講師謝礼（2回分）	102千円
◇需用費：タブレットカバー等	197千円
◇役務費：通信費及び手数料（端末代を含む55台分）	1,406千円
◇使用料及び賃借料：サイドブックスクラウド使用料	821千円

⑥運用に関するルール

- ・運用ルール ⇒ タブレット端末使用基準の策定。使用上の禁止事項の策定

⑦タブレット導入作業

- ・所管課 ⇒ 議案・資料の作成しPDF化の上、総務課、議会事務局へ送付
- ・総務課 ⇒ 議案・資料を専用フォルダーへ格納
- ・議会事務局 ⇒ 議案・資料等をアップロード
- ・閲覧者 ⇒ サイドブックス内で閲覧可能

⑧今後の課題

- ・議員間により習熟度に格差
- ・フォントサイズを変更できない書類への対応

- ・活用範囲の拡大

【古賀市議会】・・・2月2日（13：15～15：30）

(1) 市の概要

福岡市から北東約15km、福岡市のベッドタウンとして順調に人口を伸ばしてきている。西は玄界灘に面し松原が広がる砂丘地域である。人口58,721人、24,764世帯（平成29年12月現在）。議員定数は19人。

(2) 調査事項・・・・・・議会改革について

①自由討議の活用

- ・議会基本条例 ⇒ 議員相互の自由討議を尊重しなければならないと規定
- ・会議規則 ⇒ 会議に諮って自由討議を行うことができると規定

【自由討議活用状況】

- 総務委員会・・・2014年6月議会の自治基本条例策定委員会設置条例の審査で実施
- 決算特別委員会・・・2014年9月議会の決算審査終了後に実施し、委員長報告に盛り込む
- まち・ひと・しごと特別委員会・・・2015年9月から12月の実施
- 市民建産委員会・・・2016年3月議会の国保税改定審査で実施

【市民建産委員会の経過】

- ▽3月8日の委員会で自由討議を求める動議が出され、実施を決定
- ▽3月18日・22日の2日間にわたり委員会で自由討議を実施し、付帯決議案可決
- ▽3月28日の本会議で、税率改正の必要性などを市民に説明する市長声明の公表、国への財政支援要望などを求める5項目の付帯決議案を全会一致で可決

【効果】

- ▽4月25日に市長が「市長声明文」を発表。また、5月25日に国に対し市長名の「緊急要望書」を提出するなど、議会の要望が実現している。

②議会情報の公開

- ・議会ホームページ ⇒ 議会トピックスでリアルタイムの情報発信をはじめ、議案の審査結果、委員長報告書、閉会中の所管事務調査、政務活動費等をアップ
 ※2016年9月の月間アクセス実績・・・・・・インターネット議会 3,270件
 議会トップページ 2,410件
- ・インターネット中継・録画配信 ⇒ 本会議、補正予算特別委員会、決算特別委員会、全議員による特別委員会も実施
- ・賛否の公開 ⇒ 全議案押しボタン式採決システムを導入し、議場内の70インチモニターで賛否の状況確認。議会だよりでも公開
- ・議会だより ⇒ 年4回発行（ほぼ毎号19頁）

- ・議会報告会 ⇒ 議会基本条例、報告会実施要綱により年1回以上開催。常任委員会及び議会運営委員会の正副委員長からなる幹事会で、企画及び統括

5 所 見

【 委員長 喜々津 英世 】

○久留米市議会（タブレット導入について）

27年6月の会派代表者会で導入問題が協議され、28年9月に議会としては「議場設備改修とタブレット導入を同時に協議していく」ことを決定し、一気に導入の機運が盛り上がっている。先進地視察は議会事務局職員のみで実施しているが、全議員によるタブレット端末操作の研修会は、計画初期段階の28年6月に1回、導入決定後の29年7月～8月にかけて3回開催し、同年12月議会から本格運用をしている。

本町では、27年8月の全員協議会で、自己所有タブレットの議場持ち込みを可とすることを報告したが、最終的には「長与町議会における情報通信機器の使用基準」を策定したうえで、12月1日から施行した。議会全体としてのタブレット導入については、28年2月に先進地（篠栗町・嘉麻市）視察研修を実施した。更には全議員を対象として、多くの議会が採用している「サイドブックス」システムの研修及びタブレット端末の操作研修を実施した。

久留米市議会は、老朽化した議場の設備改修に併せてタブレット導入を決めているが、本町も議場設備は老朽化している。議員活動の効率化、利便性向上、情報発信、執行部・事務局の負担軽減等の観点からも、議会全体の導入に向けて検討しなければならないと強く感じた。

○宮若市議会（タブレット導入について）

決定してから僅か10カ月でタブレット端末を導入し、1年間の並行運用の後、ペーパーレス化（一部紙資料あり）を遂げている。しかも、議員のみならず執行部も同時にタブレット化を図っていることは特筆すべきである。

通信費及びサイドブックス使用料は、議会費資料では月額278千円程度と安価である。

本町では議会基本条例に基づき情報公開に取り組んでいるが、タブレット端末導入による効果として、いつでも、どこでも閲覧できることから、議員活動における利便性は飛躍的に向上すると思われる。

30年度は具体的検討に入る必要がある。

○古賀市議会（議会改革について）

古賀市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所が実施している全国議会改革ランキングでは九州地区でナンバーワンとなっている。平成29年度の議会改革関係の視察受入れは25議会にもなっている。

①自由討議について

28年度は市民建産委員会で国保税の改正問題で、2日間にわたり自由討議を実施し議案は可決したが、論点・争点となった部分については付帯決議として委員会及び本会議でも可決している。

付帯決議は市民への十分な説明、国に対する要望など5点を要望するもので、これにより「市長声

明の発表」、「市長名での国への要望」が実行され、また、所管委員会では「可決後の執行状況確認」につながり、自由討議の成果と言える。

②議会情報の公開について

議会ホームページの充実をはじめ基本的には本町議会も遜色はないと感じた。しかし、ハード面においては議場内に70インチモニターを設置し、一般質問では書画カメラを利用してグラフの活用、ipadからのデータ映写などで効果を上げている。「押しボタン式表決システム」を導入し、議案ごとの賛否状況も議場内モニターで確認できる。

また、インターネット中継は平成27年6月以降、本会議、常任委員会、特別委員会の中継・録画配信を開始している。これらの整備により古賀市議会へのアクセス数は3,270件/月間。ホームページへは2,410件/月間と飛躍的に伸びている。

③議会報告会について

29年度の議会報告会は11月に3会場で開催されたが、参加者は46人となっている。本町と同様に参加者が少ない。報告会の形式も「カフェ方式」で実施しているが、いかに参加してもらうかについては苦慮している様子であった。PRの方法、高校生との意見交換会など模索しているとのことであった。

古賀市議会の議会改革は、平成23年5月議長に就任した奴間氏が所信表明で「議会のインターネット中継」、「議会基本条例の制定」などを掲げたことで加速的に進んでいる。議会基本条例も約2年間検討し、25年6月議会で賛成多数で可決している。これらは本町とほとんど同じ経過をたどっている。なぜこのような差がついたのか、学ぶべき事例が古賀市議会にはある。

【副委員長 金子 恵】

久留米市議会

タブレット導入に関する協議 27年6月開始、29年12月本格導入

その間、会派、小委員会での協議を行っている。

タブレット端末費用負担… 公費：政務活動費：私費＝0：1：1

” 端末機種 …… iPad 32GB NTTドコモ

各種、端末機器はあるが、iPadを採用した理由は、セキュリティが高いことが挙げられる。また、9.7インチのサイズも利用しやすいサイズである。

運用ルール、禁止事項、順守事項を定めることで個人的な使用を抑制している。

宮若市議会

タブレット導入協議開始

27年10月⇒議会運営委員会

28年 5月 ⇒推進委員（3人）→全員協議会にて提案
28年 6月 ⇒補正予算提出
28年 8月 ⇒端末決定 ドコモアローズ
ソフトウェア sidebooks
使用基準、厳守事項の作成
28年 9月 ⇒タブレット、ペーパー 並行運用開始
29年 9月 ⇒タブレットのみでの運用開始

導入効果は各議会とも同様であるが、結論として「ペーパーレス効果」は庁舎全体が導入に至らないことにはその効果は得られないと感じた。しかし、議案等の検索、スケジュールの確認が素早くできること。事務局との連絡など利用することでの議員の利便性は高いと感じている。

また、導入に際し、宮若市に関しては、検討から約半年で導入に至っている。久留米市の事務局談にもあったが、実際に導入を決めたら短期での導入はできるとのことである。

導入の目的、効果、課題など議会での合意形成があれば、早急に取り組むことができると考えている。各課題に関し、議運での検討事項はあるが、並行して協議していければと思う。

古賀市議会

九州では議会改革1位の議会での研修は、自分たちの意識の低さを痛感した。先頭に立って改革を進める議員は前期の議長で、未だ改革に向け努力されており、見習っていかねばと感じたところである。

研修目的の項目は「自由討議、情報公開」を中心に説明を聞いた。

自由討議に関しては、様々なテーマを基に活用している。（数日に渡ることもあったとのこと）漠然としたイメージしかなかった自由討議のやり方が見えてきたように思う。実施することで各議員の考え方、議会としての合意形成の実施方法を考えると、その責務を果たす意味でも早期に検討を進めていくことが必要であると考えます。

また、政策推進会議は政策テーマ選定に向け、発表会を実施。その後、議員間討議を実施するという方法で、議会としての活動を行っている。

本会議以外の活動は、議会運営委員会、議会広報広聴常任委員会が開かれるのみ（各常任委員会の所管事務調査は他議会と比較し、回数的に少ない）で、議会体としての活動はまぼ行っていないが、政策提言に繋がる全体での活動の必要性を感じた。

【委員 安部 都】

①福岡県久留米市のタブレット端末の導入について

先ずは、久留米市のタブレット端末導入については、東京インターブレイのサイドブックスの最新ソフトのOSを使用され画期的であった。平成26年12月の定例会に一般質問され、平成27年6月定例会で会

派代表から提案その後、平成28年2月頃から議長より提案され、その後14回に亘って協議、先進地視察、研修を行い平成29年12月議会から本格始動された。2年半で導入に至ったのは、議員全員、議会事務局の積極的姿勢である。タブレット端末の仕様については、Wi-Fi+セルラーモデルで、32G、ディスプレイ9、7インチ、データ通信量は、1カ月一人3Gで、台数は、議員38台、議会事務局5台、予備2台の計45台であった。議会や委員会で仕様するなら12インチが望まれると考える。ポータビリティを考慮するなら、各自持参している9、7インチのタブレットを持ち歩くことも可能である。費用割合は、政務活動費1：私費1であった。経費は、初期設定（一時的経費）は、127万6千円。恒常的経費は、現在、年額110万ほどで、月額1740円で政務活動費870円+自己負担870円と安価であった。導入効果として、議案、委員会資料検索の迅速化、外出先での会議資料の閲覧が可能、議会事務局や議員間の情報連絡網の確立、インターネットによる検索、議会スケジュールの共有化と迅速化、印刷、コピー料金、職員労務時間の削減につながるなどのことであった。今は導入して間もないが、電子データと紙資料の併用期間がなくなると「コスト削減、利便性の向上、労務改善」などはるかに期待できると認識した。本町も導入に向け前向きに考えるべき時期がきたと思う。

②福岡県宮若市のタブレット端末導入について

宮若市は、28,330人と本町より少ない人口であり、減少傾向にある。平成27年10月からタブレット研修のため、福岡県嘉麻市に視察に行き、その後、執行部と事務局で再度平成28年2月に視察に行かれたという、非常に積極的な執行部と事務局の姿は良かった。その結果、平成28年6月には、定例会に（タブレットのみ）補正予算を提出している。又、平成29年9月には、タブレットのみで運用し、1年間でペーパーとタブレットの併用運用は中止している。非常にスピード感をもって対応されていたのは素晴らしい。東京エンタープライズのサイドブックスを使用し、通信形態は、LTEをしようしているため、タブレットをいつでもどこでも使用不可であり、通信料が高価になるのは、残念であった。OSではなく、アンドロイドにしている面も、アップル社と比べ、最新アプリへの対応が送れる面もネガティブ面がある。未だに両開き2面の議案が見れないことや訂正や書き込みできないアプリを使用しているなどの遅れ面が気になった。決算額は、8カ月間で、2,526千円であった。今回、議会事務局が対応されたが、導入にあたって、議員の利便性の向上につながったが、費用対効果は上がらないとか事務局の労務の負担が増えたなどかなり、ネガティブな意見ばかりで先進的意見が聞けなかったのは、残念であった。最後に、端末は、55台購入し、議会費で全て計上し、議員の負担がなかったのは、良かった。

③福岡県古賀市に議会改革について

古賀市では、議会改革についてお聞きした。前半は、自由討議、情報公開、タブレット端末についての説明、後半では、政策推進会議とパートナーシップ協定などについて説明された。

早稲田大学マニフェスト研究所議会改革九州でNo. 1の評価された議会改革の先進地である。

2013年12議会から自由討議を施行され、議会ごとに自由討議を闊達に活用していた。政務活動費の収支報告をインターネットへ、2015年1月に全面公開されていたのは、市民への透明化を図るためには

素晴らしいと感じた。議場には、70インチモニターを3基設置し、書画カメラを活用し、iPadからのデータ映写も可能で、傍聴者やインターネットで見ている人にも非常にわかりやすい環境設備だった。又、押しボタン式表決システムを導入し、議会運営の効率化も図っていた。タブレット導入についても、2013年から先進地を視察し本会議、委員会にて、パソコン等を全議員が活用しているということだった。議会基本条例制定については、合意形成のために2年経過し、その後8ヶ月の準備期間を設け、2014年4月より、施行されたが、準備期間で大きな成果を上げたことが特徴的だということだった。議案修正、議員提案条例は、本町も見習わなければならない事例である。最も目を引いたのは、「政策推進会議」を立ち上げ、「政策課題をプレゼンテーション」していたことである。6人の議員が各10分間でプレゼンテーションし、そのなかで、「地域公共交通の充実」について選定され、調査、研究し政策提言を実施している。これについては、是非、討議も見習いたい事例である。又、親子での議会経験や看護大学とのパートナーシップ協定を結び、大学生との交流を図り、若者の議会への関心と看護大学の講演にて議員の勉強会なども開催されていた。積極的な議員間討議により、政策提言に結び市長への提言や条例制定など画期的な取り組みは、非常に参考になるものであった。今回の視察を通し、本町の政策提言、条例制定に向け前向きに取り組んでいき、繋げていきたい。

【委員 岩永 政則】

(1) 久留米市議会

「調査事項」 タブレット端末の導入について

① 目的

平成26年12月の定例会で、コストの削減、利便性の向上、労務改善等について、一般質問がありそれがきっかけとなり、検討することとなったようである。

② 導入に至った経緯と導入までのスケジュール

各派代表者会で会派空室のパソコン台数の協議の中で、タブレット導入の提案があり、数回の代表者会を開催。

平成28年10月13日小委員会を立ち上げ、目的、セキュリティ、経費、機種、導入時期、課題等を検討。その後も、各派代表者会を開催。1案、2案、3案を提示し、その結果3案に決定した。

3案とは一時的経費とアプリ使用料を除く恒常的経費を、公費：政務活動費：私費＝0：1：1とする案。

③ タブレットの選定

平成28年10月から、約5ヶ月の間機種の検討、デモンストレーション等の検討を行う。

平成29年4月から6月にかけて、プロポーザルの公募・契約業者の決定。一般競争入札の実施・契約業者の決定が行われてきた。議会に関わる台数は、45台（議員38・事務局5・予備2）

機種はiPad（購入）。

④ 議会での活用範囲

平成29年7月から8月にかけて、全議員対象操作研修会の開催。平成29年12月議会から本格運用となった。また禁止事項を規定し、制限している。

⑤ 導入予算

一般経費とアプリ使用料を除く恒常的経費を公費：政務活動費：私費＝0：1：1とする。

一般的経費（システム操作費用・消耗品等）1,276千円。

恒常的経費（タブレット端末通信費用（45台分））・・・月額219千円。端末機器費用月額54千円。

計＝3,540千円。1台当たりの2分の1が議員負担となる。

これら以外にはない。

⑥ 導入の効果

- 議案、委員会資料検索の迅速化
- 外出先での会議資料等の閲覧が可能
- 議会スケジュールの共有化 など6点を掲げていた。

最後の局長の話として、「やろうと思えばやれる」のことばが耳に残った。

（2） 宮若市議会

「調査事項」 タブレット端末の導入について

① 目的

議員の利便性向上と執行部、議会事務局の負担軽減の視点から取り組んでいた。

② 導入に至った経緯とスケジュール

平成27年10月 議会運営委員会で嘉麻市に視察。

平成28年 2月 執行部と議会事務局で再度嘉麻市を視察。・・・事務サイド

平成28年 5月 議員3人を推進委員とした。2社よりソフトウェアの提案。・・・検討・・・全協へ

// 6月 定例会に補正予算の提案。・・・タブレット分

// 7月 3社に端末の提案を依頼。

// 8月 端末ドコモアローズタブに決定。 サイドウェアをサイドブックに決定。

使用基準・遵守事項の作成。 タブレット説明会（議員2回、職員3回）

ソフトウェア説明会（議員1回、職員1回）

平成29年9月 タブレットのみでの運用開始。

③ タブレットの選定

通信契約の形態や価格面を考慮してAndroid（アンドロイド）を選択。

④ 議会での活用範囲

端末の使用範囲としては、* 議会、委員会等に関する議案、各種資料の取得、 * インターネット検索による各種調査 * 会議録閲覧 など。

⑤ 導入予算

通信費及び手数料（55台分＝議員18、執行側32、議会事務局4、議長1） 1,406千円。

システム使用料 821千円 合計2,227千円。

1台当たり年間40,490円は全額公費負担となっている。

⑥ 導入の効果

特別に効果としてのコメントはなかったが、課題として使用者により習熟度が異なる。使用範囲の拡大があるとの事。

取り組みから1年3ヶ月位で、運用開始されている。さて長与はどうか、議論が必要である。

(3) 古賀市議会

「調査事項」 議会改革について

① 自由討議の活用

議会基本条例（平成26年4月1日施行）で自由討議尊重を規定。さらに会議規則で、自由討議の運用を規定している。

（会議規則第52条の2、第115条の2）

質疑終了後、議長（委員長）が必要があると認めるとき又は動議があったときは、会議に諮って自由討議を行うことができるとしている。

基本条例施行前の平成25年12月議会において、自由討議を試行。条例化につなげている。古賀市では、自由討議においても会議録を残すようにしているそうである。

② 情報公開の実情

平成24年6月議会からインターネット中継・録画配信を始めている。

議員に支給される政務調査費（長与町では支給されない）の収支報告を、平成27年1月からインターネット公開している。

議案に対する議決の賛否について、平成24年から全議案押しボタン式表決システムを導入。各議員の意思表示が一目瞭然に分かるように議場内に表示されるものである。

議会報告会は平成25年から開催されているが、参加者は余り多くないようである

③ タブレット端末の活用

平成26年7月に執行部に早期検討を提言している段階である。

以上主な事項について記述し、報告とする。

【委員 河野 龍二】

(1) 福岡県久留米市市議会

タブレット端末の導入について

導入までの経緯

26年12月議会での一般質問が行われ、27年6月に各派代表者会議でタブレット導入の検討を始め

る。28年6月全議員がタブレット端末研修を行う。

28年9月議会で議会の活性化問題を協議。その中でタブレット導入も協議し決定。

28年10月に小委員会を設け、導入に向け「目的、セキュリティ、経費、機種、導入時期」など課題検討に入る。

29年4月から6月にかけて、システムプロポーザル公募・契約業者ならび、タブレット端末の条件付き一般競争入札の実施・契約業者決定。条件付きの内容は電波事業を行っている業者に限定。

小委員会での協議事項

- (1) 情報の共有化・・・議案書、委員会配付資料、議事録、イベントチラシに活用
- (2) 情報の発信・・・視察報告書、市民相談、活動報告（カメラ活用）
- (3) ペーパーレス化・資料のデジタル配信で、段階的に行う。
- (4) 議員活動の効率化・原稿の作成、市政報告がいつでも、どこでも出来る。
- (5) タブレット端末の機種
- (6) 使用基準、経費、各種設定など

経費

一時的経費

議会運営支援用システムサーバー初期経費	8万7千円
システム操作研修費用	52万8千円
消耗品（カバー、フィルム、ペンなど）	66万1千円

恒常的経費

タブレット端末通信費（45台）	21万9千円
端末機費用（45台）	5万4千円

（予算での計上金額、実質は入札で大幅に削減されている）

議員の政務活動費と個人負担がある。（かなり少額）

導入効果

議案や議事録など文章の検索が早くなる効果が見られた。また外出先での会議資料の閲覧。

事務局、議員間の連絡が簡易になる。印刷、コピー料金や職員の労務時間の削減があった。

今後の課題

使用頻度やスキルの平準化。紙資料の併用期間の検討。改選時の機器の取扱いなどが課題と報告された。

議員がタブレットを使うことで、情報の収集が早く、議会活動が活発になった。執行部の導入も時間の問題だと思う。

(2) 福岡県宮若市市議会

タブレット端末導入について

導入経過

平成27年10月議会運営委員会で嘉麻市視察。11月ペーパーレス化を全員協議会で協議。
平成28年2月電算化と合同で嘉麻市を視察。5月ソフトウェア2社より提案。
6月補正予算提出。7月携帯大手3社に端末提案依頼。9月紙資料と併用で運用開始。
平成29年9月タブレットのみ運用。

導入の目的

議員の利便性・・・議案、資料の受取、携行、保管が簡易。検索が早い。
執行部、事務局の負担軽減・・・経費の削減にはつながっていないが労務の軽減(印刷、製本など)にはなっている。(別途PDF化などの業務が増えた)

予算・決算

導入予算額 4,070千円 決算額 2,526千円

入札で端末費用や通信費が予算よりも少なく済む。(久留米市議会でも同様)

今後の課題

使用者により習熟度が異なること。予算書、決算書の数字が小さいこと。今後の活用の範囲などが課題と報告を受けた。

(3) 福岡県古賀市市議会

議会改革について

自由討議について

基本条例で、自由討議を規定。同時に会議規則でも自由討議の運用の規定を行う。

自由討議の実例

25年12月議会・・・補正予算審査の休憩中に自由討議を行う。

26年6月議会・・・総務委員会で条例案を自由討議。

26年9月議会・・・決算審査で、公共交通のあり方について自由討議。委員長報告に盛り込む。

27年9月～12月特別委員会・・・まち・ひと・しごと特別委員会で自由討議

28年3月議会・・・国保税改定に伴い自由討議を経て、付帯決議を行う。

議会情報の公開

公開方法・・・ホームページ、インターネット中継・録画配信、議員の賛否公開、議会だより、議会報告会。

24年6月議会よりインターネット中継・録画配信を行う。ホームページでも議会トピックスでリアルタイムの情報発信。政務活動費の収支報告も公開。

一般質問で書画カメラの導入。モニターに持ち込んだグラフなどを表示。タブレット情報も活用可能。

特別委員会をインターネット中継、配信。

賛否の公開。議場のモニターに議員ごとの賛否を公開表示。議事録には口述をいれる。

議会報告会

26年度議会報告会・・・3会場、103人

27年度議会報告会・・・1会場、18人

28年度議会報告会・・・3会場、70人

29年度議会報告会・・・3会場、46人。カフェ方式などを導入。3テーブルを20分単位でテーブルを移動し、全体と交流する。

政策推進会議

役員会(各会派から代表で構成)置き、政策課題の募集、選定、政策課題の発表会の企画などを検討協議する。

26年10月には、地域公共交通をテーマで各会派・議員等で公共交通の構想案を提出。議員会討議を実施する。

テーマに基づき、市民のアンケート調査を行う。その後、市長に提言。

その他の取り組み

大学とのパートナーシップ。議場を活用しての作文発表会、議会事務局体制強化を求める要望を行う。

所見

タブレット端末導入では、久留米市議会、宮若市議会とも、検討から導入に至る期間が短く、スムーズに導入されている。予算面も想像するより安価で導入されていた。

また導入目的が、これまではペーパーレス化による経費削減が重要とされていたが、ペーパーレス化を目的にするのではなく、議会議員の活動範囲の拡大と、利便性を求めることに重要視することが大事だと思った。

古賀市は、早稲田大学マニフェスト研究所議会改革ランキングで九州・沖縄で1位の議会改革取り組みが行われていることに注目して視察をおこなった。

報告を受け感じたことは、視察に対しても丁寧な準備と分析。各自治体の違いなどを明らかにして説明され感銘を受けた。こうした準備も今後長与町議会に必要と感じた。

また、全体的に議会改革に取り組む姿勢の企画力、個々の議員の発想力などがあられているように感じた。

我が長与町も古賀市議会の分析では、決して見劣りすることなく、進んだ取り組みも評価を受けた。今長与町議会に必要なのは、基本条例にもとづく取り組みをいかに活用し、発信していくか。さらに、住民の参画の機会をいかに増やしていくかが、大きな課題と感じた。

そのような活動ができれば、本議会も注目をあびる議会になるのではないかと思った。

【副議長 山口 憲一郎】委員外委員

(1) 福岡県久留米市市議会

タブレット端末の導入について

タブレット導入については、最初から導入に至るまでの経過を詳細に説明をいただいた。

タブレット導入は、1年間位で短期間であったが、議員一人一人の理解があったとのことでした。議員の中にはタブレットを使用するのを苦手とする人もいたが、導入に反対する人はいなかったということであった。

もともとタブレット端末導入については、ペーパーレスを目的として、あまりにも表に出すぎた間もあって、私自身も違和感を持っていたが、久留米市議会は議会の活性化を図り、情報の共有化を持つことという意味では共感をもった。本町においても議員の理解を得ながら、前に進める時が来ているのではないかと思った。

(2) 福岡県宮若市市議会

タブレット端末導入について

宮若市議会においても、福岡県のかましの視察を何何となく調査をし、又、執行部と一緒に研修も行われている。

本町においても、このように執行部を交えての研修を行い導入を考えていく必要があるのではないかと思った。

又、タブレット端末導入については、久留米市議会と同じように議員の理解が大切だと思うが、タブレットにふれたことがない人が数名いたが、この人達からの声か、「今の時代にタブレット導入は必要」という声が出たため、スムーズに取組みが出来たとのことであった。使用にあってはとまどいもあったが、「まずは、練習と慣れが大事」ということで始められた。このように考えると気楽にタブレット使用に入っていけるのかなと思った。

(3) 福岡県古賀市市議会

議会改革について

九州でも一番議会改革が進んでいる市ということもあって、さすがに実践にむけて、活発な活動をなされていると思った。色々な取組みについて詳しく説明を受けたが、今、本町でもやっていることは同じで、逆に本町の良い所も見えてきた。今進めている改革をいかに工夫し行動に移すことが問題と感じた。

又、議会運営委員会への視察がものすごく多い中（年間25議会）説明を担当する委員が交代をして行うということであった。議員の能力アップのためにはすばらしいことだと思った。

6 欠席

委員 西岡 克之